

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,356,315	10,234,804	実質収支比率	0.6	1.9						
市町村名	城里町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,736,276	10,003,607	經常収支比率	84.7	87.2						
				首都	×	歳入歳出差引	620,039	231,197	(※1)	(93.9)	(94.4)						
人口	22年国調(人)	21,491	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	574,352	95,762	標準財政規模	7,261,384	7,024,014						
	17年国調(人)	22,993		中部	×	実質収支	45,687	135,435	財政力指数	0.40	0.41						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	22,101	第1次	山振	○	単年度収支	-89,748	45,037	公債費負担比率	17.2	18.4						
	22.03.31(人)	22,366		17年国調	1,841	2,046	積立金	184,970	173,437	健全化判断比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-6.5	第2次	低開発	×	繰上償還金	-	12,861	実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(km <sup>2</sup> )	161.73		12年国調	15.4	16.9	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-1.2	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	95,222	231,335	実質公債費比率	16.1	17.0						
	23.03.31(人/km <sup>2</sup> )	133		6,872	6,515	基準財政収入額	1,961,347	2,070,848	将来負担比率	138.0	158.6						
世帯数(世帯)	7,142	7,142	26.5	29.4	標準財政需要額	5,189,858	5,183,763	資金不足比率(※3)	-	-							
	7,142	7,142	57.5	53.7	標準税収入額等	2,482,797	2,625,414										
職員の状況				経常経費充当一般財源等	6,214,240	6,141,557											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	8,217,446	8,076,778							
	市区町村長	1	7,380	一般職員	157	517,001	3,293	地方債現在高	11,871,384	12,115,192							
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,601,541	6,579,495							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,320	2,830	債務負担行為額(支出予定額)	552,950	102,358							
	教育長	1	5,300	教育公務員	6	20,664	3,444	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,350	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	319,205	319,099							
	議会副議長	1	2,930	合計	163	537,665	3,299	積立金	1,795,341	1,610,371							
	議会議員	14	2,680	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	127,546	127,463							
									財政調整基金	1,380,398	1,384,746						
									減債基金	-	-						
								其他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 上水道事業会計	(9) 公共下水道事業会計	(11) 城北地方広域事務組合(一般会計)	(20) 城里町開発公社
	(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)		(10) 農業集落排水事業特別会計	(12) 笠間地方広域事務組合(一般会計)	(21) 常北物産センター
	(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 桂ふるさと振興センター
	(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(23) 物産センター山桜
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	
	(7) 老人保健特別会計			(16) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(18) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	
				(19) 水戸地方農業共済事務組合(農業共済事業会計)	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,058,506	19.9	2,058,506	31.1	普通税	2,027,232	98.5	-	議会費	99,376	1.0	-	99,376		
地方譲与税	164,609	1.6	164,609	2.5	法定普通税	2,027,232	98.5	-	総務費	1,572,734	16.2	43,601	1,345,168		
利子割交付金	6,397	0.1	6,397	0.1	市町村民税	845,641	41.1	-	民生費	2,125,662	21.8	7,928	1,247,873		
配当割交付金	2,901	0.0	2,901	0.0	個人均等割	29,423	1.4	-	衛生費	786,000	8.1	7,500	763,219		
株式等譲渡所得割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	所得割	758,243	36.8	-	労働費	24,048	0.2	-	26		
地方消費税交付金	166,446	1.6	166,446	2.5	法人均等割	24,434	1.2	-	農林水産業費	491,125	5.0	35,441	451,565		
ゴルフ場利用税交付金	73,659	0.7	73,659	1.1	法人税割	33,541	1.6	-	商工費	168,682	1.7	-	161,238		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,010,152	49.1	-	土木費	1,082,474	11.1	593,925	796,346		
自動車取得税交付金	35,819	0.3	35,819	0.5	うち純固定資産税	999,311	48.5	-	消防費	424,077	4.4	4,326	400,418		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	53,442	2.6	-	教育費	1,464,074	15.0	610,560	883,188		
地方交付税	39,750	0.4	39,750	0.6	市町村たばこ税	117,997	5.7	-	災害復旧費	31,718	0.3	-	31,718		
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,376	0.2	16,376	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,466,306	15.1	-	1,417,272		
減収補填特例交付金	23,374	0.2	23,374	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,318,848	41.7	4,059,047	61.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,059,047	39.2	4,059,047	61.3	目的税	31,274	1.5	-	歳出合計	9,736,276	100.0	1,331,256	7,597,407		
特別交付税	259,801	2.5	-	-	法定目的税	31,274	1.5	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	6,868,041	66.3	6,608,240	99.8	入湯税	31,274	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,100	0.0	3,100	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,048,426	41.6	3,196,607	3,150,945	42.9	
分担金・負担金	65,897	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,627,211	16.7	1,503,284	1,457,622	19.9	
使用料	118,992	1.1	1,946	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	967,771	9.9	859,411	-	-	
手数料	11,814	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	955,190	9.8	276,332	276,332	3.8	
国庫支出金	1,115,421	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,466,025	15.1	1,416,991	1,416,991	19.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	631	0.0	631	0.0	合計	2,058,506	100.0	-	内元利償還金	1,466,025	15.1	1,416,991	1,416,991	19.3	
都道府県支出金	459,059	4.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	8,622	0.1	3,364	0.1	徴収率	96.9	90.5	97.0	90.7	その他の経費	4,324,876	44.4	3,760,993	3,063,295	41.7
寄附金	758	0.0	-	-	(%)	96.7	90.9	96.9	91.5	物件費	1,140,776	11.7	876,040	804,369	11.0
繰入金	134,375	1.3	-	-	市町村民税	96.7	90.9	96.9	91.5	維持補修費	29,118	0.3	29,118	28,272	0.4
繰越金	231,197	2.2	-	-	純固定資産税	96.7	88.9	96.7	88.8	補助費等	1,492,891	15.3	1,399,092	1,280,931	17.5
諸収入	308,468	3.0	3,500	0.1	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	765,950	7.9	765,950	765,950	10.4	
地方債	1,029,940	9.9	-	-	合計	1,580,823	実質収支	14,272	繰出金	1,332,297	13.7	1,243,066	949,723	12.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	609,939	再差引収支	-5,425	積立金	309,715	3.2	198,077	-	-	
うち臨時財政対策債	719,540	6.9	-	-	上水道	248,526	加入世帯数(世帯)	3,629	投資・出資金・貸付金	20,079	0.2	15,600	-	-	
歳入合計	10,356,315	100.0	6,620,781	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	6,933	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	国民健康保険	74	投資的経費計	1,362,974	14.0	639,807	-	-	
					国民健康保険	218,228	被保険者	88	うち人件費	27,181	0.3	27,181	-	-	
					その他	504,130	1人当り	219	普通建設事業費	1,331,256	13.7	608,089	-	-	
									うち補助	471,393	4.8	57,872	-	-	
									うち単独	843,904	8.7	541,040	-	-	
									災害復旧事業費	31,718	0.3	31,718	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	9,736,276	100.0	7,597,407	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。





# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県城里町

## 経常収支比率の分析

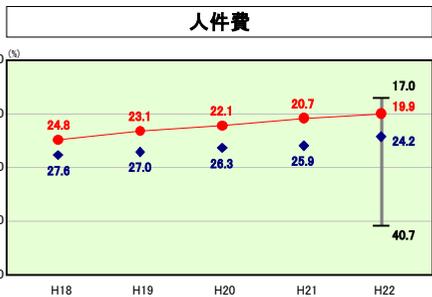
人口	22,101	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	161.73	km <sup>2</sup>	結算	-	%
入総額	10,356,315	千円	実赤字	16.1	%
出総額	9,736,276	千円	実赤字	138.0	%
実収	45,687	千円	実赤字		
標準財政規模	7,261,384	千円	実赤字		
地方債	11,871,384	千円	実赤字		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**類似団体内順位** 29/139 **全国平均** 12.8 **茨城県平均** 13.0

**物件費の分析欄**  
 平成17年2月の市町村合併以降は、必要最小限の臨時職員雇用や、物品管理の精査による需要抑制等の取り組みを行い、物件費が抑えられ、類似団体平均値より下回っている。  
 今後も委託事業を見直し、指定管理者制度など民間委託を推進し歳出削減を図る。



**類似団体内順位** 29/139 **全国平均** 25.1 **茨城県平均** 27.1

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、ごみ・し尿処理業務を行う一部事務組合に人件費相当分を負担金として支出していることや、消防業務を水戸市に委託していることが要因である。  
 また、年々経費が減少しているのは、特別職の給与削減や勤奨退職の推進と採用抑制により職員数が減少したことによるものである。  
 一部事務組合への負担金の人件費相当分及び消防事務負担金を充当一般財源に加えると経常収支比率は類似団体平均を上回る数値となるので、定員管理の適正化を推進し、引き続き人件費抑制に努める。



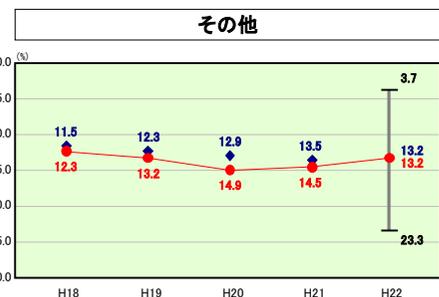
**類似団体内順位** 125/139 **全国平均** 10.1 **茨城県平均** 10.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、水戸市への消防事務負担金の増、水道未普及地域解消事業による水道事業会計への補助金額の増、ごみ・し尿処理業務を行う一部事務組合への負担金などによるものである。  
 今後は、各種補助金事業の見直しを行い、整理合理化を図っていく。



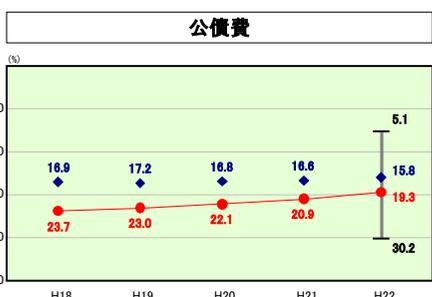
**類似団体内順位** 18/139 **全国平均** 10.4 **茨城県平均** 7.8

**扶助費の分析欄**  
 平成21年度から増加傾向にあり、平成22年度も子ども手当の増等が影響し前年度比0.4ポイント増となっている。類似団体平均よりも大きく下回っているが、急速な高齢化の進展や、自立支援給付費等の増加が見込まれ、扶助費全体は増加傾向にあるため、資格審査の適正化や、各施策の見直しを進め、適正な福祉サービスの提供に努める。



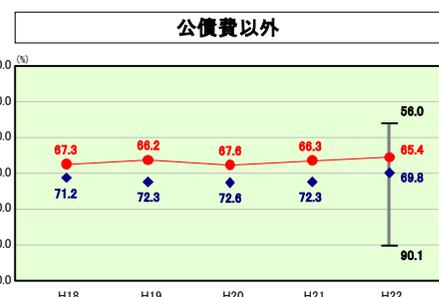
**類似団体内順位** 73/139 **全国平均** 11.8 **茨城県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
 維持補修費を最小限に抑えるなどし、経常収支比率は類似団体と並び13.2%に減少した。  
 今後は下水道事業会計等公営企業会計の独立採算化や国民健康保険特別会計の財政運営健全化を図るなど他会計への繰出金を抑制し、歳出削減に努める。



**類似団体内順位** 110/139 **全国平均** 19.0 **茨城県平均** 15.6

**公債費の分析欄**  
 過疎対策事業債の償還終了等により、平成22年度は前年度から1.6ポイント減少している。公債費の割合は減少傾向にはあるが、類似団体と比較すると3.5ポイント高い。  
 今後は合併特別事業債の元金償還の増加が見込まれるため、普通建設事業をよく精査し、地方債新規発行を抑え、財政健全化を図る。



**類似団体内順位** 24/139 **全国平均** 70.2 **茨城県平均** 71.2

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は類似団体を下回って推移している。  
 今後も組織の見直しや事業の効率化を推進し、人件費や物件費など歳出削減に努め、財政の健全化を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県城里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,627,211	73,626	60,846	21.0
賃金(物件費)	46,953	2,124	5,104	▲ 58.4
一部事務組合負担金(補助費等)	653,374	29,563	7,417	298.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,065	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,181	1,230	1,275	▲ 3.5
▲退職金	▲ 195,105	▲ 8,828	▲ 6,602	33.7
合計	2,159,614	97,716	71,280	37.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	6.85	0.53
ラスパイレース指数	96.5	96.6	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

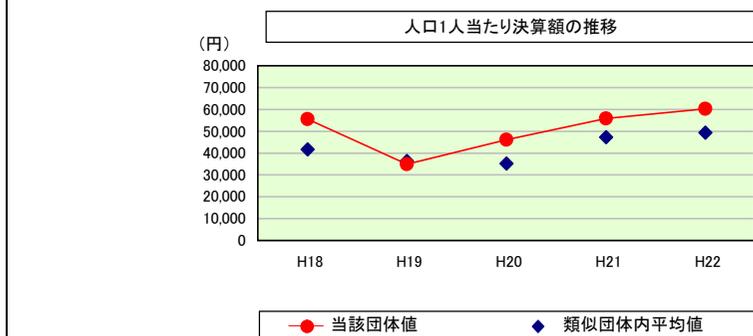


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,466,025	66,333	36,916	79.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	302	11	2,645.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	623,707	28,221	10,639	165.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,963	225	3,546	▲ 93.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 49,034	▲ 2,219	▲ 3,506	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,165,876	▲ 52,752	▲ 29,298	80.1
合計	886,452	40,109	19,939	101.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

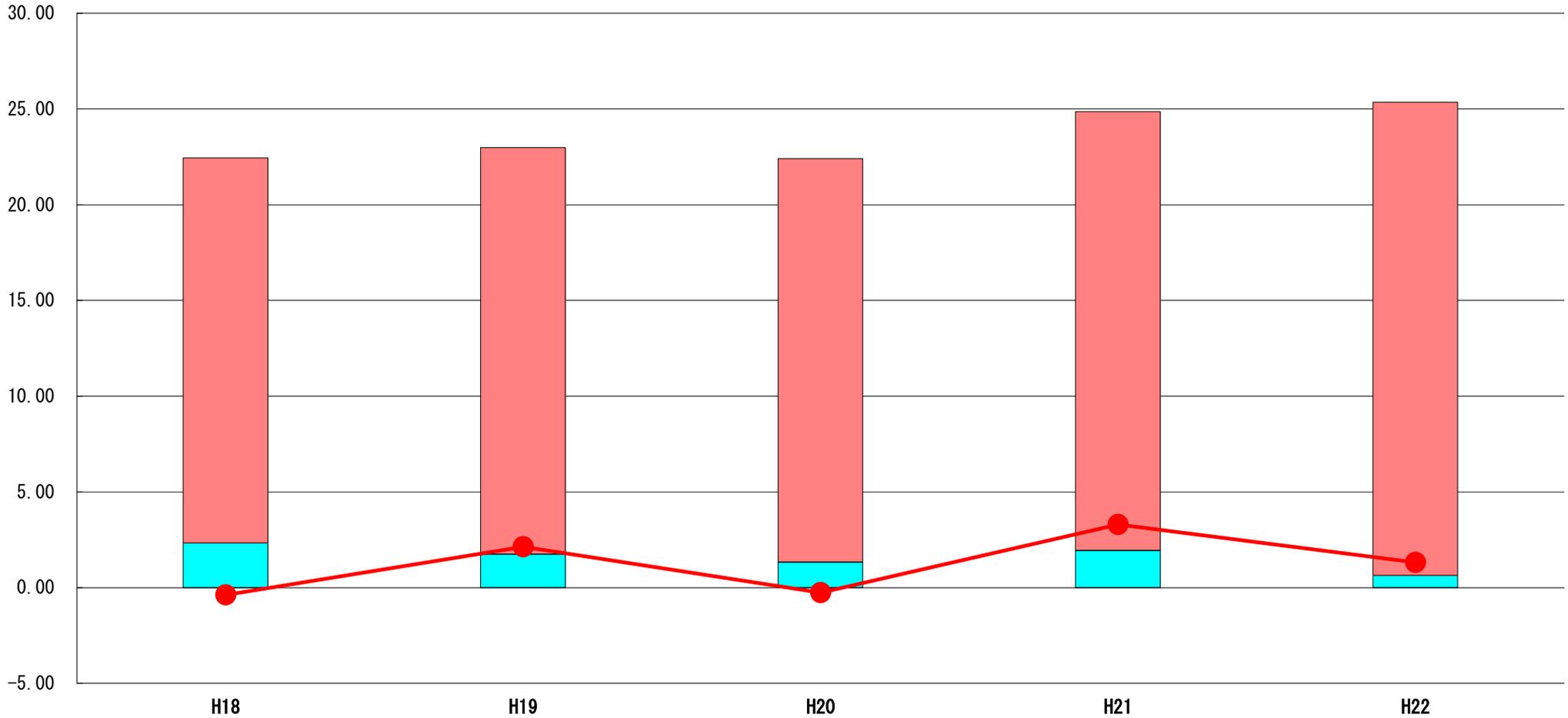
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,289,395	55,494	120.2	41,759	▲ 21.8	142.0
うち単独分	854,729	36,786	137.9	25,833	▲ 25.8	163.7
H19	803,603	34,950	▲ 37.0	36,358	▲ 12.9	▲ 24.1
うち単独分	761,062	33,100	▲ 10.0	21,039	▲ 18.6	8.6
H20	1,046,425	46,161	32.1	35,141	▲ 3.3	35.4
うち単独分	993,727	43,836	32.4	20,483	▲ 2.6	35.0
H21	1,250,414	55,907	21.1	47,258	34.5	▲ 13.4
うち単独分	1,194,267	53,397	21.8	27,842	35.9	▲ 14.1
H22	1,331,256	60,235	7.7	49,426	4.6	3.1
うち単独分	843,904	38,184	▲ 28.5	26,568	▲ 4.6	▲ 23.9
過去5年間平均	1,144,219	50,549	28.8	41,988	0.2	28.6
うち単独分	929,538	41,061	30.7	24,353	▲ 3.1	33.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県城里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.13	21.25	21.08	22.93	24.72
 実質収支額		2.32	1.74	1.33	1.93	0.63
 実質単年度収支		▲ 0.38	2.13	▲ 0.26	3.29	1.31

### 分析欄

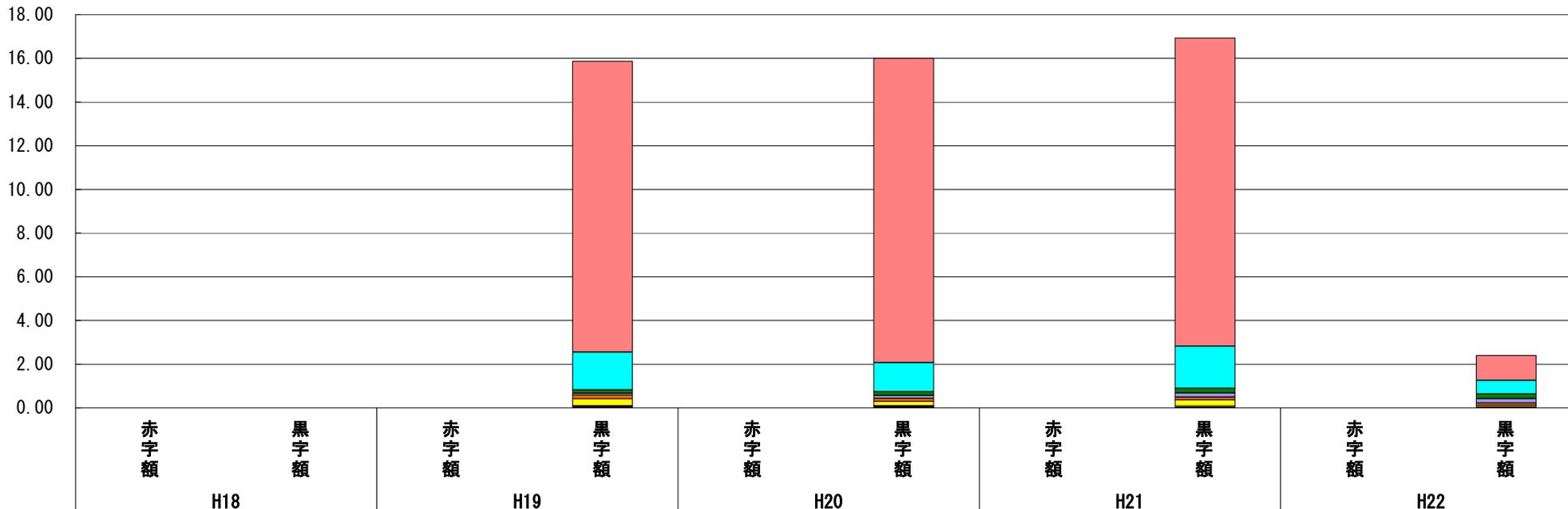
実質収支額は町村合併後黒字であり、70億前後で増加傾向にある標準財政規模に対する比率は0.5~2.5の間で推移している。  
 財政調整基金については、取り崩しを抑制しつつ、国の経済対策関連の交付金等で余裕が生じた財源を積み立て、積立額を徐々に増加させてきた。  
 今後は庁舎建設が控えており、基金運用に頼る財政運営が求められる一方、将来的に普通交付税の合併算定替えが徐々に減額されていくため、実質単年度収支が赤字となる見込みがあり、注視していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県城里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	13.31	13.93	14.10	1.14
一般会計		-	1.74	1.33	1.93	0.63
公共下水道事業会計		-	0.15	0.17	0.22	0.21
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.08	0.14	0.19	0.20
国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.18	0.13	0.13	0.10
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.31	0.21	0.28	0.07
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.04	0.06	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.04	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率はすべての会計において黒字である。  
 しかし、一般会計以外の会計はすべて一般会計からの繰り入れを行っており、独立採算が望ましい上水道事業会計・公共下水道事業会計等においては料金徴収による運営が難しく、繰出金に頼る部分が少なくない。特に上水道事業会計においては、平成23年度の簡易水道統合事業の統合に係る経費に充てるため、基準外の繰出金が増加している。また、国民健康保険事業会計においても、景気低迷による保険税収入の減と医療費の増高に充てるための繰出金が増加しており、財政運営の健全化が必要である。  
 一方、それらの公営企業会計を支える一般会計も、将来的に合併算定替えの縮小による普通交付税の減額が見込まれ、一般財源の確保が難しく、今後財政調整基金をはじめとした各種基金の運用による財政運営が求められるため、すべての会計において財政健全化を図る必要がある。

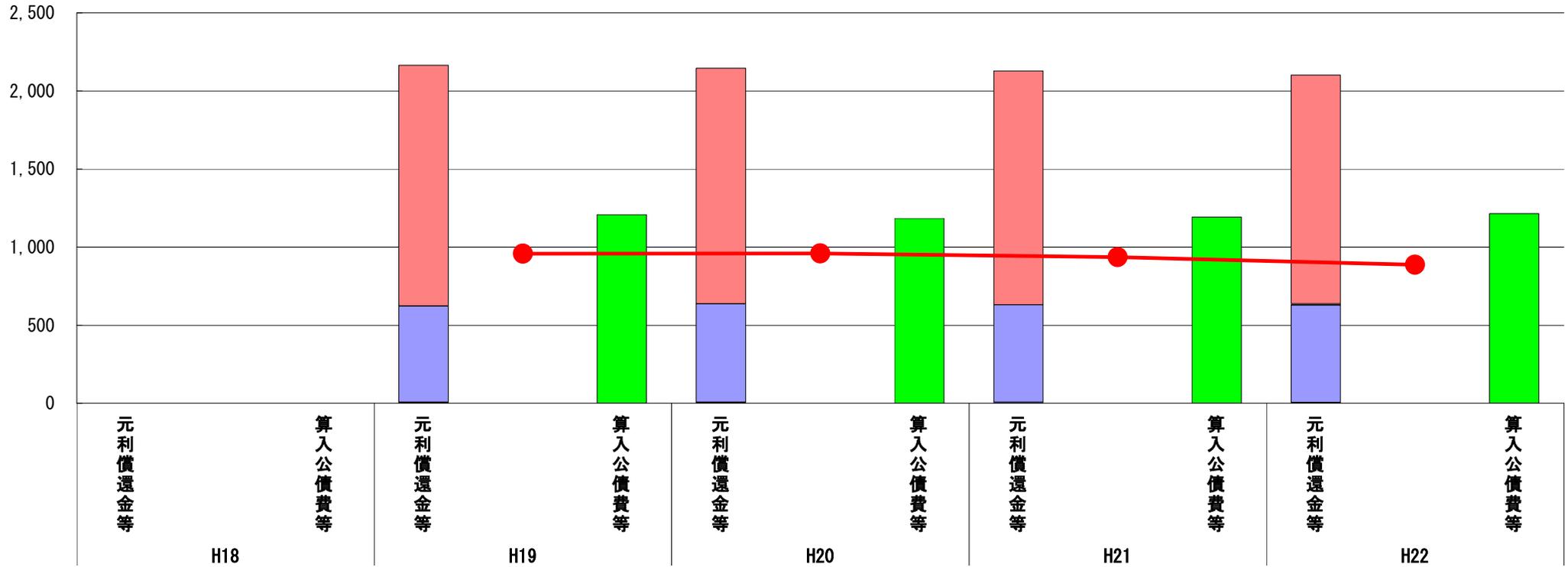
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県城里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,543	1,509	1,498	1,466	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	7	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	615	629	623	624	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	7	7	5	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,208	1,185	1,193	1,215	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	957	960	935	887	

## 分析欄

実質公債費比率は平成22年度に減少に転じており、元利償還金等の額も徐々に減少してきている。これは過疎対策事業債の償還終了や、臨時財政対策債の増加等によるものである。今後は合併特例事業債の償還金が増加するので、起債対象事業を精査し、起債総額を抑える計画的な運用を行っている。

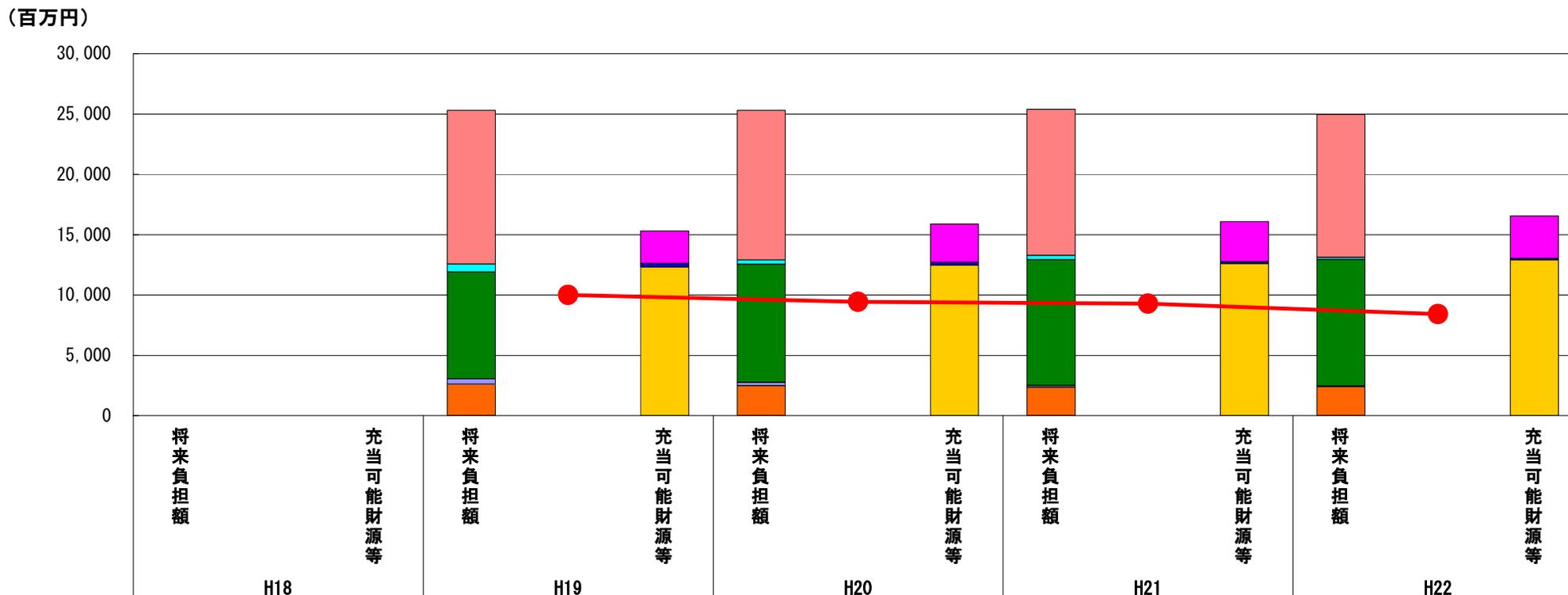
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県城里町



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,745	12,411	12,115	11,871	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	669	357	357	157	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,859	9,788	10,411	10,500	
	組合等負担等見込額	-	444	288	148	58	
	退職手当負担見込額	-	2,591	2,460	2,348	2,387	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4	5	3	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,705	3,169	3,348	3,541	
	充当可能特定歳入	-	303	227	145	128	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,294	12,476	12,600	12,889	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,010	9,438	9,289	8,415	

## 分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあり、平成22年度は138.0%となっている。これは、過疎対策事業債の償還終了等により地方債残高は徐々に減少している一方、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が増加傾向にあることや、合併特例債や臨時財政対策債等が基準財政需要額算入見込額を引き上げていることが要因である。今後も起債対象事業については十分精査し、基金運用の適正化に努め、引き続き将来負担比率の縮小を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。